



神野 直彦 (JINNO Naohiko)

東京大学名誉教授
日本社会事業大学学長

東京大学経済学部経済学科卒業、
同大学院経済学研究科修士課程修了、
同博士課程単位取得退学。

日産自動車株式会社退職後、大阪市立大学経済学部助教授、東京大学経済学部助教授、同教授を経て、その後改組により 1996 年より 2009 年 3 月まで東京大学大学院経済学研究科教授 (2003 年から 2005 年まで、同研究科長)。2008 年 10 月より 2016 年 1 月まで地方財政審議会会長。2009 年から 2010 年まで関西学院大学教授、2017 年より日本社会事業大学学長。

政府税制調査会会長代理、社会保障審議会年金部会部会長、同左企業年金部会長、地方分権改革有識者会議座長、その他役職を歴任。

財政学・地方財政論を主要研究分野とする。財政現象を市場と、政治や経済という非市場領域との交錯現象と捉え、財政学と社会科学の隣境線上に成立する固有の社会科学として確立すべく財政社会学を提唱。こうした財政社会学的アプローチにもとづいて、中央政府、地方政府、それに社会保障基金を「政府」として捉え、そうした三つの「政府」の政府間財政関係として、地方分権や社会保障問題を取り上げてきた。伝統的な財政学の方法論にもとづいて歴史的に考察するだけでなく、国際比較という分析視角を重視し、スウェーデンを中心とするヨーロッパや、中国を中心とするアジアの財政制度の実態調査を実施してきている。

主な著作として、『システム改革の政治経済学』(岩波書店 1998。1999 年度エコノミスト賞受賞)、『地域再生の経済学』(中央公論新社 2002。2003 年度石橋湛山賞受賞)、『財政学』有斐閣 2002。2003 年租税資料館賞受賞)、『脱「格差社会」への戦略』(岩波書店 共編著 2006)、『希望の構想 一分権・社会保障・財政改革のトータルプラン』(岩波書店 共編著 2006)、『財政のしくみがわかる本』、岩波ジュニア新書 2007)、『教育再生の条件 一経済学的考察』(岩波書店 2007)、『「分かち合い」の経済学』(岩波書店 2010)、『税金 常識のウソ』(文春新書 2013)、『「人間国家」への改革 参加保障型の福祉社会をつくる』(NHK 出版 2015) 等がある。

紫綬褒章受章 (2009 年 11 月)。